

## 貸 借 対 照 表

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<b>流 動 資 産</b>	<b>19,508,675</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>12,204,919</b>
現金及び預金	3,684,213	短期借入金	12,093,150
営業貸付金	13,750,656	未払金	7,611
販売用不動産	2,168,427	未払費用	6,729
貯蔵品	399	未払法人税等	14,037
前払費用	22,569	未払消費税等	13,635
繰延税金資産	209,489	前受金	5,000
未収収益	90,116	前受収益	55,916
その他の	25,009	賞与引当金	6,285
貸倒引当金	△ 442,206	その他の	2,553
<b>固 定 資 産</b>	<b>806,304</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>4,059,203</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>266,187</b>	長期借入金	3,695,252
建物	45,078	長期預り金	238,319
構築物	441	退職給付引当金	16,694
工具器具備品	3,094	役員退職慰労引当金	35,200
土地	217,572	利息返還損失引当金	72,200
		再評価に係る繰延税金負債	1,537
		<b>負 債 合 計</b>	<b>16,264,122</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>10,350</b>	( 純 資 産 の 部 )	
ソフトウェア	2,578	<b>株 主 資 本</b>	<b>4,170,934</b>
電話加入権	7,771	資本金	585,950
		資本剰余金	524,950
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>529,766</b>	資本準備金	524,950
投資有価証券	62,367	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>3,060,034</b>
関係会社株式	8,100	利益準備金	40,600
破産更生債権等	539,368	その他利益剰余金	3,019,434
繰延税金資産	35,428	別途積立金	2,500,000
敷金及び保証金	153,480	繰越利益剰余金	519,434
その他の	2,987	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>△ 120,077</b>
貸倒引当金	△ 271,967	その他有価証券評価差額金	△ 112
		土地再評価差額金	△ 119,965
<b>資 産 合 計</b>	<b>20,314,979</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>4,050,857</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>20,314,979</b>

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
営 業 収 益		
営 業 貸 付 金 利 息	1,065,582	
貸 付 事 務 手 数 料	230,262	
不 動 産 再 生 収 入	640,292	
そ の 他	58,830	1,994,968
営 業 費 用		
資 金 原 価	422,886	
不 動 産 再 生 原 価	260,358	
そ の 他	150,279	833,524
営 業 総 利 益		1,161,444
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,031,060
営 業 利 益		130,383
営 業 外 収 益		
預 り 敷 金 清 算 益	9,837	
そ の 他	4,863	14,701
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	2,739	
そ の 他	100	2,839
経 常 利 益		142,246
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	87	
保 証 債 務 譲 渡 損 失	1,688	1,775
税 引 前 当 期 純 利 益		140,470
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	581	
法 人 税 等 調 整 額	56,840	57,421
当 期 純 利 益		83,048

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本計	
		資本準備金	資本金剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金計	
当期首残高	585,950	524,950	524,950	40,600	2,500,000	436,385	2,976,985	4,087,885
当期変動額								
当期純利益						83,048	83,048	83,048
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						83,048	83,048	83,048
当期末残高	585,950	524,950	524,950	40,600	2,500,000	519,434	3,060,034	4,170,934

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 699	△ 120,184	△ 120,884	3,967,000
当期変動額				
当期純利益				83,048
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	587	219	807	807
当期変動額合計	587	219	807	83,856
当期末残高	△ 112	△ 119,965	△ 120,077	4,050,857

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

(自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日)

## 【 重要な会計方針 】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

…償却原価法（定額法）

子会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販 売 用 不 動 産

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯 蔵 品

…最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	8	～	50	年
---	---	---	---	----	---

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(5) 利息返還損失引当金

利息制限法上の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【 追加情報 】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(改正後の会社計算規則の適用)

当事業年度から、改正後の会社計算規則(平成23年11月16日 法務省令第33号)に基づいて計算書類を作成しております。

【 貸借対照表に関する注記 】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

販 売 用 不 動 産	578,158 千円
建 物	32,247
構 築 物	441
土 地	217,572
計	<u>828,419</u>

(2) 担保に係る債務

長 期 借 入 金 880,000 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 74,149 千円

3. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

株式会社エフ・アール・イー 1,235,410 千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	813,734 千円
短期金銭債務	2,997 千円

5. 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める路線価に合理的な調整を行い算出
- ・再評価を行った年月日……平成 13 年 12 月 31 日
- ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  
△63,637 千円

6. 貸倒引当金のうち 9,707 千円は営業貸付金に優先的に充当されると見込まれる利息返還見積額であります。

【 損益計算書に関する注記 】

関係会社との取引高

営業取引による取引高	94,553 千円
営業取引以外の取引による取引高	16,041 千円

【 税効果会計に関する注記 】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	160,471 千円
販売用不動産評価損	45,769
減損損失	39,749
利息返還損失引当金	25,544
投資有価証券評価損	13,184
役員退職慰労引当金	12,453
その他	17,002
繰延税金資産小計	314,175
評価性引当額	△69,257
繰延税金資産合計	244,917
繰延税金資産の純額	244,917

2. 土地再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債

再評価に係る繰延税金資産	43,437 千円
評価性引当額	△43,437
再評価に係る繰延税金資産合計	—
再評価に係る繰延税金負債	△1,537
再評価に係る繰延税金負債の純額	△1,537

## 【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータシステム、事務機器の一部については、リース契約により使用しております。

## 【関連当事者との取引に関する注記】

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
親会社	第一交通産業株式会社	(被所有) 直接 68.9	債務被保証 役員の兼任	債務被保証 債務被保証に係る保証料の支払(注1)	9,225,191 29,259	— 未払金	— 2,997

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 債務被保証に係る保証料の支払については、金融機関からの借入債務の保証を受ける場合の保証料率を勘案し決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

### 2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高
子会社	株式会社 エフ・アール・イー	所有 直接 90.0	資金の援助 役員の兼任  債務保証	資金の貸付(注1)	1,265,000	営業貸付金	813,000
				利息・手数料の受取(注1)	61,361	未収収益	486
				債務保証	1,235,410	—	—
				債務保証に係る保証料の受取(注2)	1,691	未収収益	248

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間3年、期日一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 債務保証に係る保証料の受取については、金融機関からの借入債務の保証を受ける場合の保証料率を勘案し決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	1,348円 04銭
1株当たり当期純利益	27円 64銭